

2025 年 3 月 11 日 全 9 頁

Indicators Update

2025 年 1 月消費統計

サービスはやや強いが耐久財が弱く、総じて見れば前月から減少

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025 年 1 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲4.5%と4カ月ぶりに減少した。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲2.5%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲0.5%と2カ月連続で減少した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同▲0.1%であった。1月の個人消費は前月から減少したと判断される。物価上昇で実質値が押し下げられている点を考慮しても弱さが見られた。
- 他方、2025 年 2 月の個人消費は前月から小幅増加を示すデータも出ており、3 月以降は所得環境の改善などを受けて緩やかに増加するとみている。ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。賃上げが物価上昇に追い付かず実質賃金が低下し続けられれば、個人消費の回復を妨げるだろう。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	0.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 1.3	2.5	0.4	1.6	▲ 4.5	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	1.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.8	▲ 0.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 2.5	
供給側	小売販売額	前年比	0.7	1.3	2.8	3.5	3.9	経済産業省
		前月比	▲ 2.2	▲ 0.2	1.9	▲ 0.8	0.5	
	百貨店売上高	前年比	2.3	▲ 0.7	3.4	2.8	5.2	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	0.7	1.7	1.6	▲ 1.2	2.6	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	1.0	▲ 1.3	3.5	3.0	0.9	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	8.2	6.1	10.5	6.6	7.7	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	1.4	6.7	3.9	1.0	－	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.7	0.6	0.8	1.2	1.2	総務省
		前月比	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜2025 年 1 月の消費総括＞物価上昇の影響もあり、前月から減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲4.5%と4カ月ぶりに減少した（図表1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲2.5%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲0.5%と2カ月連続で減少した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同▲0.1%であった。JCB 総合指数に見る実質消費額は減少した（p.8）。総じて見れば、2025 年 1 月の個人消費は前月から減少したと判断される。

2025 年 1 月は物価が前月から大幅に上昇しており、実質値を押し下げている点には留意すべきだ。しかし、名目値で見ても家計調査における二人以上世帯の名目消費支出は前月比▲3.8%と、マイナス幅は実質値よりも小さいながら同様に4カ月ぶりに減少している。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「家具・家事用品」など6費目が前月から減少

2025 年 1 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「その他」（前月比▲12.3%）、「家具・家事用品」（同▲7.2%）、「被服及び履物」（同▲4.9%）、「保健医療」（同▲4.8%）、「教養娯楽」（同▲3.1%）、「食料」（同▲1.2%）の6費目が減少した。

他方、「光熱・水道」（前月比+2.7%）、「交通・通信」（同+1.6%）、「教育」（同+0.9%）、「住居」（同+0.6%）の4費目は増加した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024年							2025年	シェア（%）
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
消費支出	0.6	▲1.0	▲0.3	1.2	▲1.6	▲0.4	0.2	▲2.5	100.0
食料	2.3	▲1.1	2.4	▲0.6	▲2.6	1.3	▲2.6	▲1.2	26.4
住居	3.8	4.5	▲8.0	▲2.1	▲5.3	10.6	▲7.7	0.6	6.5
光熱・水道	▲2.9	5.6	▲0.7	11.6	▲1.1	▲10.0	▲3.0	2.7	7.2
家具・家事用品	14.4	▲8.1	▲1.0	▲1.5	▲6.8	8.5	0.1	▲7.2	4.1
被服及び履物	8.1	▲2.7	0.3	1.5	▲13.3	12.1	1.2	▲4.9	3.4
保健医療	▲4.3	▲1.5	1.5	▲0.3	1.6	▲3.6	7.1	▲4.8	5.3
交通・通信	1.5	▲5.9	1.2	6.9	▲1.7	▲5.3	2.9	1.6	18.5
教育	▲11.4	▲0.8	▲6.3	0.8	▲1.2	7.3	▲12.5	0.9	4.7
教養娯楽	2.1	4.5	▲3.5	1.3	▲2.2	1.9	3.5	▲3.1	9.8
その他	▲3.4	▲1.0	0.2	▲4.7	5.5	▲4.0	6.6	▲12.3	14.2

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2024年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

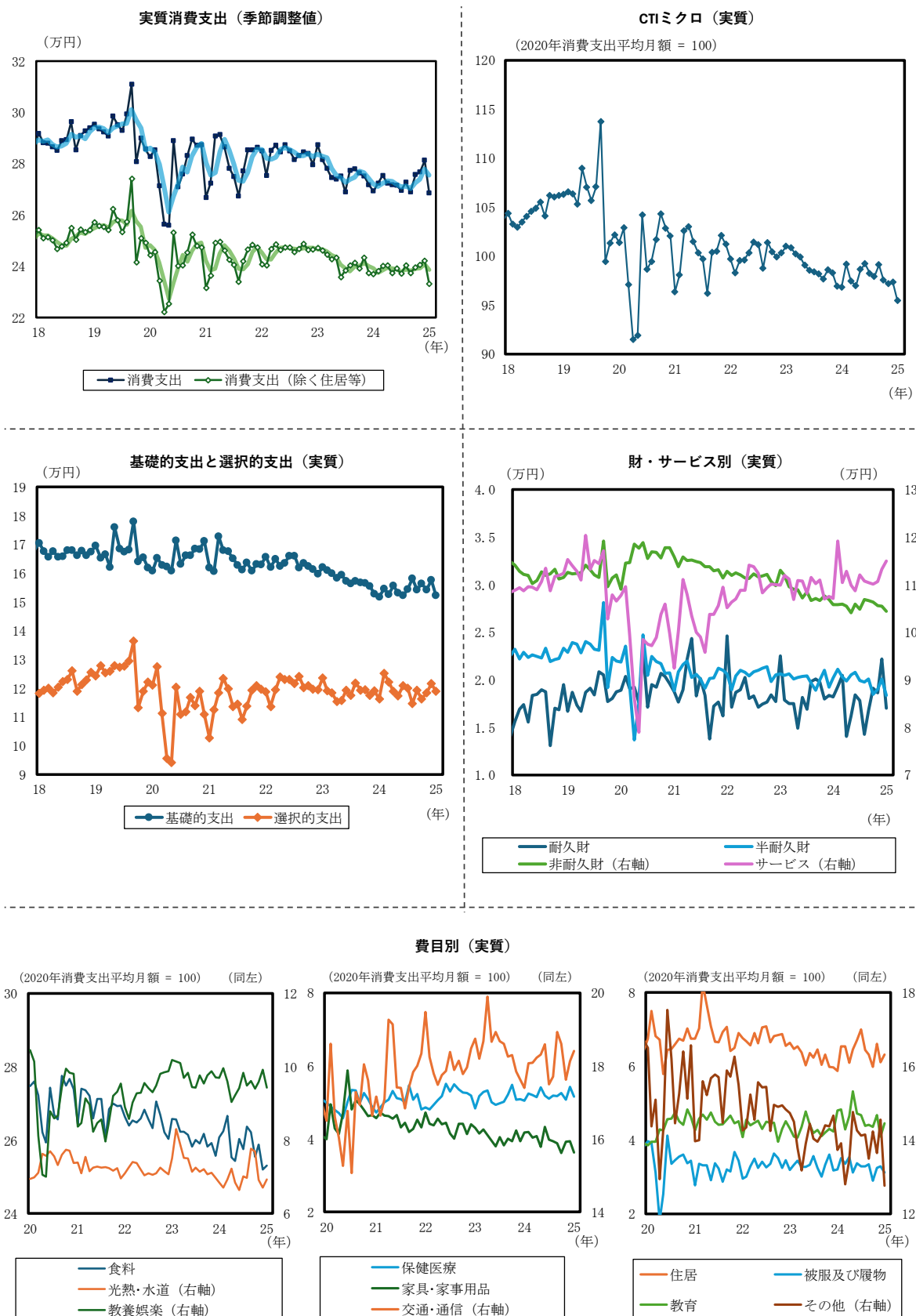
CTI ミクロにおける「その他」は大きく減少した。他の諸雑費などが減少したが、その他に目立った減少は見られなかった。「家具・家事用品」は 3 カ月ぶりに減少した。家電などの家庭用耐久財への支出が減少した。「被服及び履物」は、シャツ・セーター類を中心に、3 カ月ぶりに減少した。「保健医療」は 2 カ月ぶりに減少した。主因は前月上振れした反動減とみられる。「教養娯楽」は 3 カ月ぶりに減少した。教養娯楽用品は減少した一方、教養娯楽サービスは 2 カ月連続で増加した。「食料」は、外食などを中心に 2 カ月連続で減少した。

他方、「光熱・水道」は 4 カ月ぶりに増加した。電気代、ガス代、上下水道代が増加した。「交通・通信」は 2 カ月連続で増加した。通信費などが増加した一方、前月増加していた自動車等関係費は減少した。「教育」と「住居」は、いずれも小幅ながら 2 カ月ぶりに増加した。

家計調査における基礎的支出は前月比▲3.4%と、2 カ月ぶりに減少した。選択的支出は同▲2.2%と、3 カ月ぶりに減少した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると、耐久財（前月比▲23.3%）、半耐久財（同▲8.6%）、非耐久財（同▲1.0%）が前月から減少した（**図表 3 右中**）。特に耐久財の減少幅が大きく、寄与度で見ても全体を押し下げている。耐久財では家電が、半耐久財では衣料品が、非耐久財では食料がそれぞれを押し下げた。他方、サービス（同+1.5%）は前月から小幅に増加した。日並びの良さから年始の消費が伸び、旅行などへの支出が増加した。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

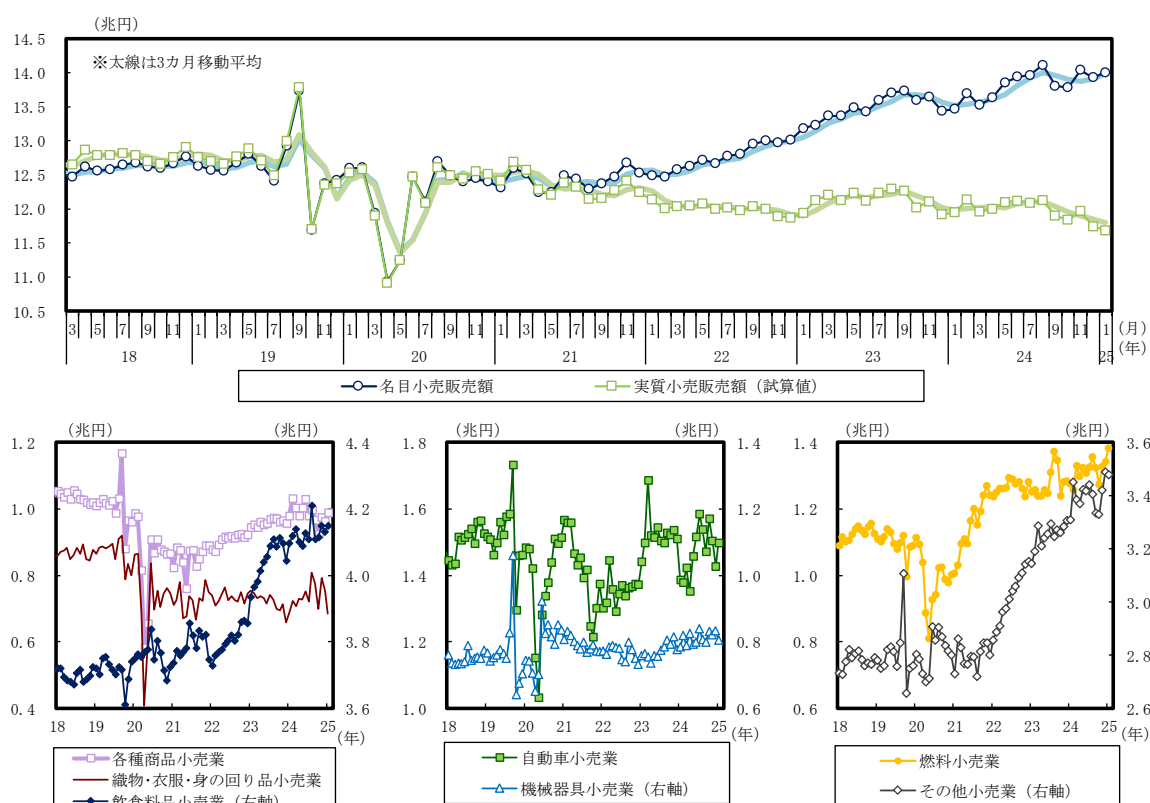
＜商業動態統計（供給側）＞実質小売販売額は2カ月連続で減少、ただし減少幅は縮小

2025年1月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+0.5%と2カ月ぶりに増加した（図表4、5）。他方、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲0.5%と、物価上昇により2カ月連続で減少した。ただし、減少幅は1.4%pt縮小した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中4業種が前月から増加した。「自動車小売業」（前月比+5.0%）は3カ月ぶりに増加した。1月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同+9.0%であり²、この結果とも整合的だ。「燃料小売業」（同+3.0%）では、燃料油価格激変緩和補助金（以下、ガソリン補助金）が1月16日からさらに縮小され、月後半にガソリン価格が上昇した影響が表れた³。百貨店などが含まれる「各種商品小売業」（同+2.6%）は2カ月ぶりに増加した。年始の初売りが好調だった。「飲食料品小売業」（同+0.5%）は小幅に増加した。

他方、3業種が前月から減少した。「繊維物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲9.2%）は2カ月連続で減少した。11月は冬物を中心に販売が好調だったが、その反動減が1月も続いているとみられる。「機械器具小売業」（同▲3.5%）は2カ月ぶりに減少した。「その他小売業」（同▲0.3%）は小幅に減少した。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

² 詳細は、拙稿「消費データブック(2025/3/10号)」(大和総研レポート、2025年3月10日)を参照。

³ 資源エネルギー庁によると、2025年1月20日調査時点のレギュラーガソリンの小売価格は全国平均で1リットルあたり185.1円と、前週から4.4円上昇した（後掲図表6左）。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年							2025年	シェア(%)
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
小売業計	0.6	0.2	1.0	▲2.2	▲0.2	1.9	▲0.8	0.5	100.0
各種商品小売業	2.8	▲5.0	1.9	▲3.2	▲4.3	5.4	▲1.1	2.6	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	3.5	▲3.9	12.0	▲4.0	▲9.8	13.1	▲4.8	▲9.2	5.2
飲食料品小売業	0.9	▲0.5	2.5	▲2.4	0.2	0.8	▲0.5	0.5	29.5
自動車小売業	4.0	4.5	▲2.9	▲4.4	6.8	▲4.2	▲5.1	5.0	10.5
機械器具小売業	0.6	5.1	▲3.9	▲0.8	3.9	▲1.3	1.6	▲3.5	6.2
燃料小売業	▲1.2	1.4	2.4	▲2.5	▲3.7	4.3	1.1	3.0	9.5
その他小売業	▲0.2	0.7	▲1.1	▲2.1	▲0.2	2.8	2.0	▲0.3	24.7

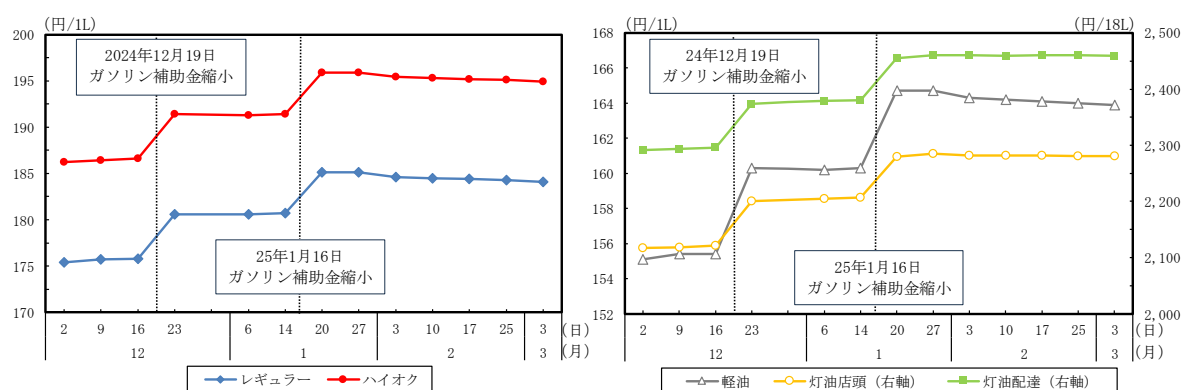
(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移



(注) いずれも現金価格の全国平均。2024 年 12 月最終週は集計無し。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜先行き＞所得環境改善で消費は緩やかな増加を見込むも、物価上昇に注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2025 年 2 月の個人消費は 1 月から小幅に増加したとみている⁴。財消費は小幅に増加した。百貨店大手 3 社やアパレル大手 3 社では、季節商品の販売が引き続き好調だった。新車販売台数（大和総研による季節調整値）や JCB の家電消費額（同）も堅調に推移した。サービス消費は概ね横ばいで推移した。前月大きく増加した旅行需要に反動減が見られたが、均して見れば堅調に推移したといえる。JCB 外食消費額（同）は小幅ながら 4 カ月連続で増加した。

2025 年 3 月以降の個人消費は緩やかに増加するだろう。消費の回復を後押しする最大の要因は、所得環境の改善だ。先行きの実質賃金を 1 人当たり実質雇用者報酬で見ると、当社では 26 年度にかけて近年の労働生産性の伸び率並みの前年比+1%前後で推移するとみている⁵。日本労働組合連合会（連合）によると、25 年の春闘で労働組合が要求した賃上げ率の平均は 6.09%と、32 年ぶりの高水準となった⁶。

また、石破茂政権が 2024 年 11 月 22 日に閣議決定した総合経済対策により、25 年 1～3 月使用分の電気・ガス料金が引き下げられる。政府の試算によると、25 年 2～4 月の消費者物価指数（総合）を前年比で 0.3%pt 程度押し下げるという⁷。

ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。足元では食料品やエネルギーの価格が高騰しており、2025 年 1 月の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+4.7%と大きく上昇した。その結果、毎月勤労統計調査による同月の実質賃金は、同▲1.8%（速報値）と 3 カ月ぶりに減少に転じた。賃上げが物価上昇に追い付かず実質賃金が低下し続ければ、個人消費の回復を妨げるだろう。

⁴ 詳細は、脚注 2 のレポートを参照。

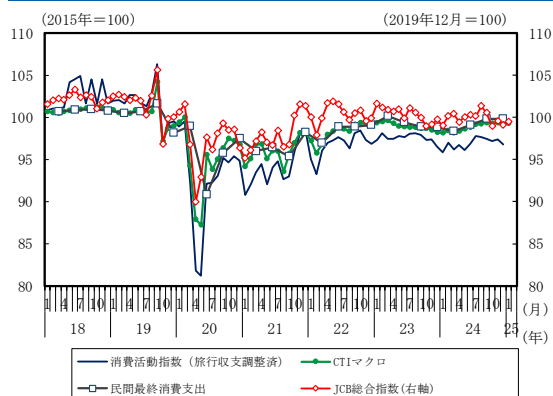
⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 224 回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2025 年 2 月 21 日）を参照。

⁶ 日本労働組合総連合会（連合）「[中小組合の要求が 30 年ぶりに 6%超え！～2025 春季生活闘争 要求集計結果について～](#)」（2025 年 3 月 6 日）

⁷ 内閣府「[『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』の経済効果](#)」（2024 年 11 月 22 日）

消費・概況

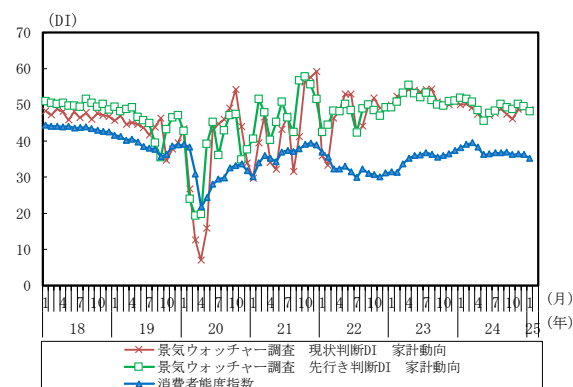
GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI(2020年基準)で実質化。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

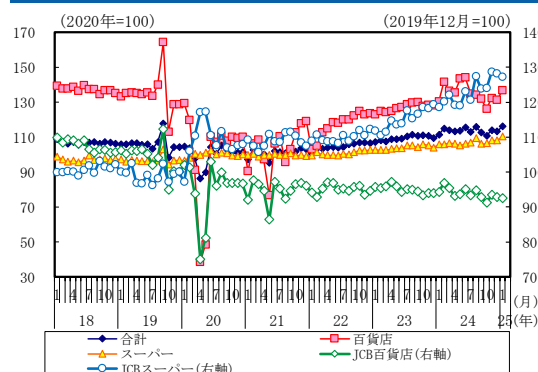
消費者マインド



(注) 内閣府による季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

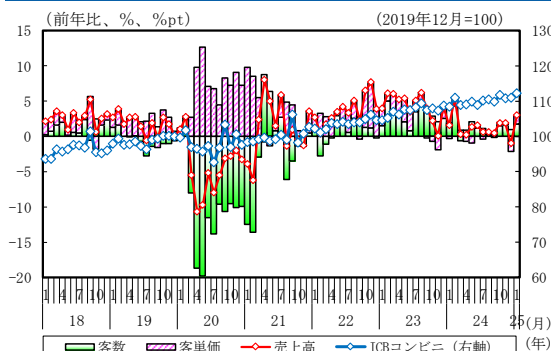
大型小売店業態別商品販売額



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より
大和総研作成

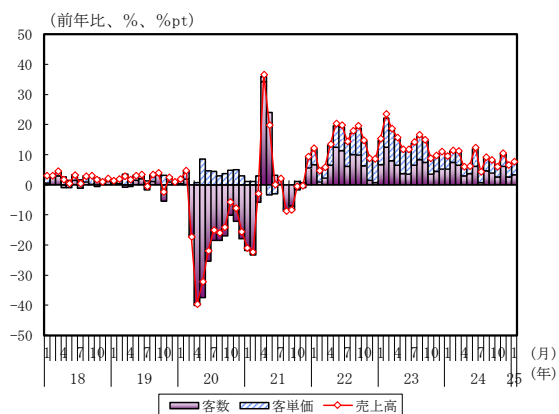
コンビニ売上高（店舗数調整前）



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

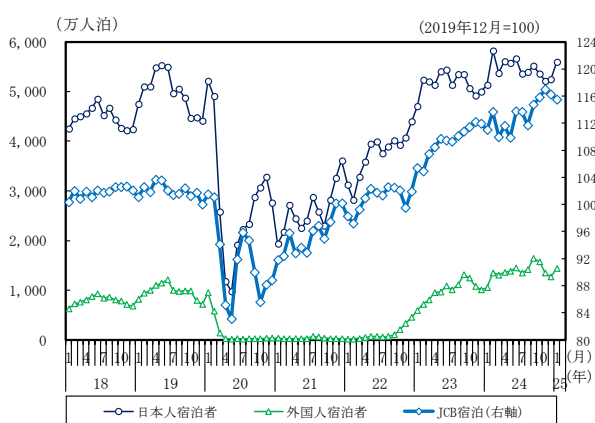
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

宿泊者数

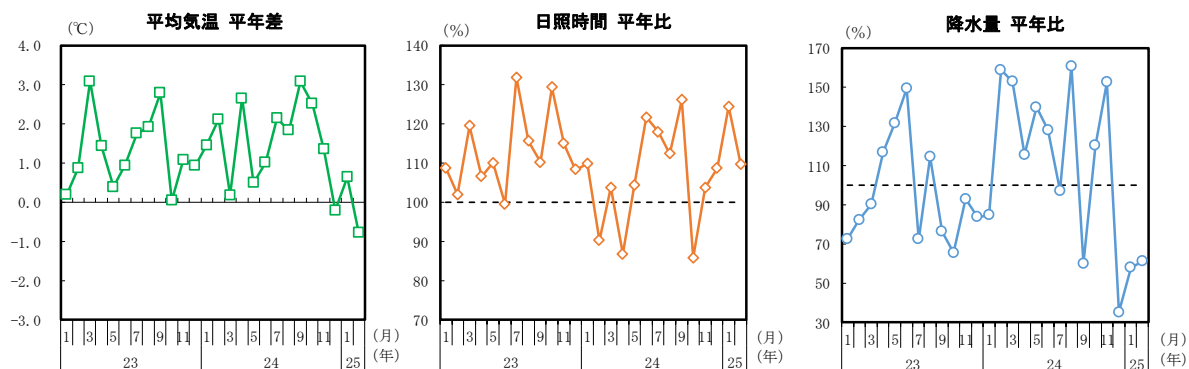


(注) 大和総研による季節調整値。

(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成